

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	46,782,637	50,480,378	実質収支比率	9.2	8.1	
					首都	×	歳入歳出差引	44,207,131	48,166,580	經常収支比率	83.9	82.9	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,575,506	2,313,798	(※1)	(91.5)	(90.3)	
					中部	○	標準財政規模	42,669	58,346	27,557,178	27,768,847		
人口	22年国調(人) 143,249 17年国調(人) 143,101 増減率(%) 0.1		産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	2,532,837	2,255,452	財政力指数	0.89	0.89	
					山振	×	単年度収支	277,385	-99,409	公債費負担比率	15.3	14.8	
					低開発	×	積立金	344,581	1,456,669	健全化判断比率	-	-	
					指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人) 143,008 うち日本人(人) 139,962 26.01.01(人) 143,938 うち日本人(人) 140,936 増減率(%) -0.6 うち日本人(%) -0.7		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
				第1次	2,238	2,699	指数表選定	○	実質単年度収支	621,966	1,357,260	実質公債費比率	8.4
			第2次	26,824	28,300			基準財政収入額	17,290,455	17,077,792	資金不足比率(※4)		
				37.6	37.5			基準財政需要額	19,339,513	19,259,231			
			第3次	42,198	44,390			標準税収入額等	22,283,011	22,110,771			
				59.2	58.8			經常経費充当一般財源等	23,293,222	23,156,055			
面積(km <sup>2</sup> )	70.31				歳入一般財源等	32,609,238	33,703,350						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,037												
世帯数(世帯)	49,299												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,910,236	50,859,303		
	市区町村長	1	8,840		一般職員	654	2,141,850	3,275	うち公的資金	43,014,903	42,994,900		
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,783,274	4,534,294		
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	49	170,226	3,474	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,900		教育公務員	42	127,056	3,025	土地開発基金現在高	2,114,636	2,110,813		
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,472,949	5,128,368		
	議会議員	19	4,018		合計	696	2,268,906	3,260	財政調整基金	533,223	482,094		
					ラสบayレス指数				100.2	減債基金	5,449,496	4,666,716	
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	志太広域事務組合(一般会計)	(20)	焼津市振興公社		
(2)	し原処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(14)	志太広域事務組合(看護会計)	(21)	焼津市水産振興センター		
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(15)	駿遠学園管理組合	(22)	焼津市土地開発公社		
(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23)	志太勤労者福祉サービスセンター		
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)				
								(18)	静岡地方税滞納整理機構				
								(19)	静岡県大井川広域水道企業団				

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,423,168	45.8	20,043,213	78.7	普通税	20,116,395	93.9	111,053
地方譲与税	373,060	0.8	373,060	1.5	法定普通税	20,116,395	93.9	111,053
利子割交付金	42,759	0.1	42,759	0.2	市町村民税	8,917,703	41.6	111,053
配当割交付金	144,019	0.3	144,019	0.6	個人均等割	257,630	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	88,716	0.2	88,716	0.3	所得割	7,026,068	32.8	-
地方消費税交付金	1,717,374	3.7	1,717,374	6.7	法人均等割	357,828	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,276,177	6.0	111,053
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,804,841	45.8	-
自動車取得税交付金	58,696	0.1	58,696	0.2	うち純固定資産税	9,766,379	45.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	293,280	1.4	-
地方特例交付金	103,904	0.2	103,904	0.4	市町村たばこ税	1,100,571	5.1	-
地方交付税	3,253,527	7.0	2,643,260	10.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,643,260	5.7	2,643,260	10.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	610,265	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,306,773	6.1	-
(一般財源計)	27,205,223	58.2	25,215,001	99.0	法定目的税	1,306,773	6.1	-
交通安全対策特別交付金	29,522	0.1	29,522	0.1	入湯税	37,871	0.2	-
分担金・負担金	435,796	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	711,824	1.5	22,305	0.1	都市計画税	1,268,902	5.9	-
手数料	481,384	1.0	66,768	0.3	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,917,038	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	67,268	0.1	67,268	0.3	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,690,828	5.8	-	-	合計	21,423,168	100.0	111,053
財産収入	161,519	0.3	49,754	0.2				
寄附金	298,261	0.6	-	-				
繰入金	545,318	1.2	-	-				
繰越金	2,313,798	4.9	-	-				
諸収入	2,330,658	5.0	11,497	0.0				
地方債	3,594,200	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,300,000	4.9	-	-				
歳入合計	46,782,637	100.0	25,462,115	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.8	95.5	98.7	95.3
(%)	年	98.6	94.4	98.6	94.2
		98.8	96.0	98.6	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,416,049	実質収支	460,327
病院	1,297,920	再差引収支	380,007
下水道	1,275,286	加入世帯数(世帯)	21,568
上水道	30,884	被保険者数(人)	36,559
観光施設	28,783	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	895,892	1人当り	国庫支出金
その他	2,887,284		保険給付費
			274

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	277,162	0.6	1,555	277,162	
総務費	5,253,738	11.9	194,143	4,450,598	
民生費	13,590,019	30.7	176,412	6,573,554	
衛生費	5,306,047	12.0	208,888	4,638,215	
労働費	1,195,624	2.7	-	43,889	
農林水産業費	679,019	1.5	131,605	580,068	
商工費	405,495	0.9	896	388,389	
土木費	6,749,884	15.3	4,116,150	3,720,506	
消防費	1,910,207	4.3	305,860	1,669,642	
教育費	3,701,462	8.4	380,478	2,691,119	
災害復旧費	16,369	0.0	-	-	
公債費	5,026,856	11.4	-	5,000,590	
諸支出費	95,249	0.2	95,249	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,207,131	100.0	5,611,236	30,033,732	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,418,898	41.7	11,931,731	11,836,615	42.6
人件費	5,187,242	11.7	4,586,735	4,491,819	16.2
うち職員給	3,706,992	8.4	3,220,110	-	-
扶助費	8,204,800	18.6	2,344,406	2,344,206	8.4
公債費	5,026,856	11.4	5,000,590	5,000,590	18.0
元利償還金	5,026,845	11.4	5,000,579	5,000,579	18.0
内 うち元金	4,543,267	10.3	4,521,242	4,521,242	16.3
訳 うち利子	483,578	1.1	479,337	479,337	1.7
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	20,160,628	45.6	16,183,496	11,456,607	41.3
物件費	6,669,486	15.1	4,978,839	4,484,434	16.2
維持補修費	753,710	1.7	537,865	525,003	1.9
補助費等	4,452,134	10.1	4,102,569	3,495,561	12.6
うち一部事務組合負担金	2,088,579	4.7	2,074,070	1,864,680	6.7
繰出金	5,087,245	11.5	4,544,633	2,951,609	10.6
積立金	1,603,976	3.6	1,562,325	-	-
投資・出資金・貸付金	1,594,077	3.6	457,265	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,627,605	12.7	1,918,505	-	-
うち人件費	611,907	1.4	601,792	-	-
普通建設事業費	5,611,236	12.7	1,918,505	-	-
うち補助	3,136,400	7.1	231,851	-	-
うち単独	2,233,335	5.1	1,483,153	-	-
災害復旧事業費	16,369	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,207,131	100.0	30,033,732	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,177	43,719	2,458	2,432	409	48,482	
2 し原処理事業特別会計	451	392	59	59	-	-	
3 土地取得事業特別会計	205	205	-	-	95	-	
4 港湾事業特別会計	392	334	58	42	187	1,429	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	46,763	44,207	2,576	2,533		49,910	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	15,368	14,906	460	460	1,209	-	-	-	
2 駐車場事業特別会計	15	14	1	1	-	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	10,011	9,762	250	250	1,677	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	1,336	1,298	38	38	208	-	-	-	
5 水道事業会計	2,347	2,553	▲206	2,154	8	5,418	38	-	法適用企業
6 病院事業会計	11,531	15,268	▲3,737	3,502	844	2,386	1,350	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	2,480	2,463	17	17	1,275	15,119	11,521	-	法非適用企業
8 温泉事業特別会計	54	53	1	1	29	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				6,422		22,923	12,909		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 志太広域事務組合(一般会計)	4,957	4,817	140	112	-	682	341	
2 志太広域事務組合(看護会計)	217	209	8	7	-	25	8	
3 駿遠学園管理組合	307	247	61	61	-	-	-	
4 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	2,135	2,132	4	4	-	-	-	
5 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	379,374	363,923	15,452	15,452	4,171	-	-	
6 静岡地方税滞納整理機構	305	296	9	9	4	-	-	
7 静岡県大井川広域水道企業団	4,675	3,874	801	801	8	13,190	73	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								

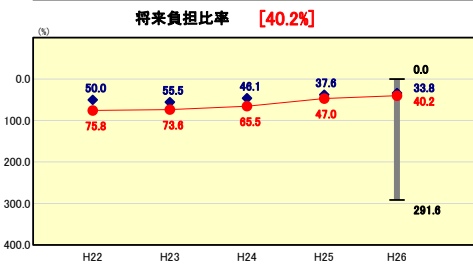
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	143,008人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	139,962人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	46,782,637千円		将来負担比率	40.2	%
歳出総額	44,207,131千円		市町村類型	H22 III-2 H23 III-1 H24 III-1	
実質収支	2,532,837千円		(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	27,557,178千円				
地方債現在高	49,910,236千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

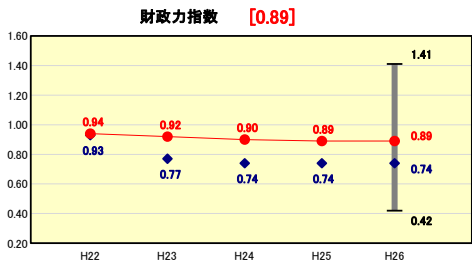
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 46/87 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

**将来負担比率の分析欄**  
 下水道事業特別会計の借入減による起債残高減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少及び財政調整基金、公用施設建設基金等の基金残高の増加に伴う充当可能基金の増加等により前年度に比べ6.8ポイント改善されたが、定年退職者の増による退職手当負担見込額が影響し、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。今後も適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を助長した地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

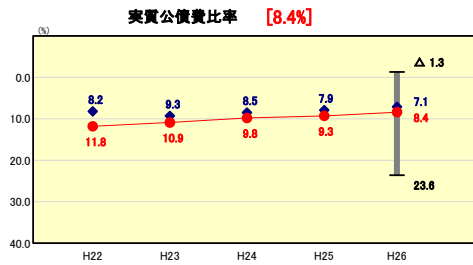
#### 財政力



類似団体内順位 19/87 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

**財政力指数の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っており、前年度同の0.89となっている。基準財政収入額については、大井川地区が新たに都市計画税の課税対象になったことによる増加(+1.2%)や税制改正に伴う地方消費税交付金の増加(+2.2%)などがある一方で、津波避難タワー整備などの補助事業が一段落し、補助事業の減少に伴い国庫支出金が減少(-31.9%)となった。基準財政需要額については、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等の事業があり民生費は増加(+0.8%)したものの、土木費は津波避難タワー等の整備が一段落したことなどにより減少(-19.4%)となった。引き続き事業の差別、投資的経費の抑制等により歳出の見直しを実施するとともに、収納対策の継続的な強化、収納率の向上と課税客体の一層の把握に

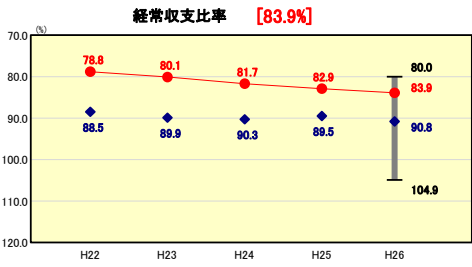
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 50/87 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 予算編成時に地方債発行額の上限設定をするなどの起債抑制策により、前年度に比べ0.9ポイント改善されたが、過去の普通建設事業費に係る起債の償還や病院事業会計、公共下水道会計での公債費に対する負担が大きいため、全国平均及び類似団体平均を上回っている。普通建設事業費等を峻別し投資的経費の縮減を図り、引き続き新規地方債の発行の抑制に努める。

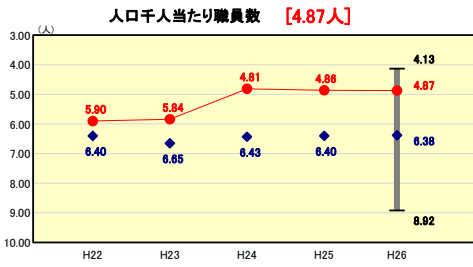
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/87 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

**経常収支比率の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っているものの、扶助費が増加(+12.8%)となったことから、対前年比1.0ポイントの増加となった。臨時財政対策債を除く経常収支比率は91.5%であり、財政構造の硬直化は進んでいる。市税など一般財源収入の不透明感が増す中、将来的に社会保障関係経費は増加していくことが想定されるため、引き続き経費の削減とともに、今後も収納対策の強化により収確保に努めていく。

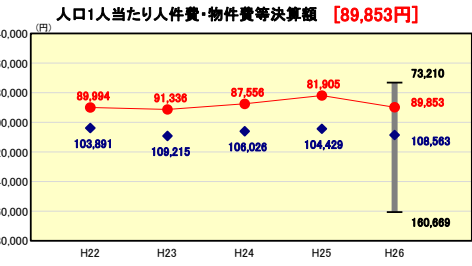
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 9/87 全国平均 6.96 静岡県平均 6.61

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均よりも下回っている。平成24年度末に消防行政の広域化に伴い消防職員が一部事務組合に移行したため、職員数が大きく減少したが、それ以降も同程度の水準で推移している。今後も職員の能力の向上を図り、行政サービスを低下させず、定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図っていく。

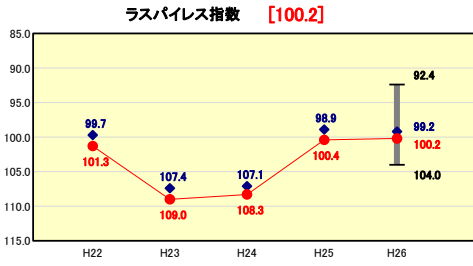
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 9/87 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、人事院勧告等による給与改定、各種手当の見直し等により抑制(-1.5%)に取り組んでいるが、児童福祉分野への心理療法士の配置などで物件費が増加(+5.1%)した。全国平均、静岡県平均及び類似団体平均は引き続き下回っており、今後においても財政の効率化に取り組んでいく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 56/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国市平均を1.5、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。今後についても、人事院勧告に基づく給与の適正化を図りつつ、通勤手当等の見直しを進め、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

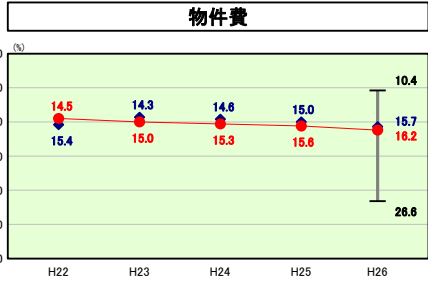
静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

人口	143,008人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	139,962人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	46,782,637千円	将来負担比率	40.2%
歳出総額	44,207,131千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-1 H24 III-1
実質収支	2,532,837千円	(年度毎)	H25 III-1 H26 III-1
標準財政規模	27,567,178千円		

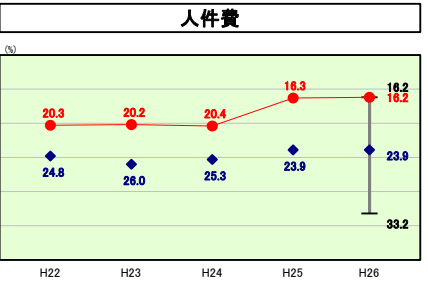


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



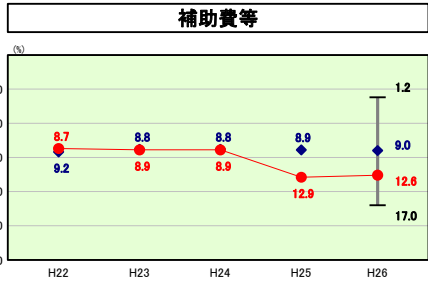
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.5ポイント高い16.2%で、前年度の15.6%から0.6ポイント増加している。物件費等の合計額は市内システムの更新やふるさと納税に関する事業により増加する一方で、歳出合計が減少となったことから物件費の占める割合が増加したことが要因である。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者制度の導入をさらに推進することで委託料等の増加する可能性も考えられるが、総合的な経費の削減に努める。



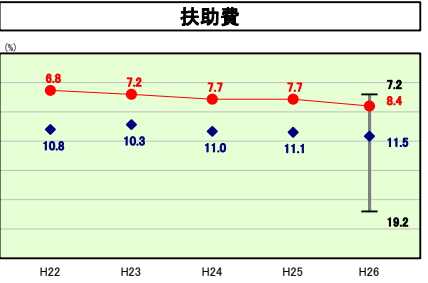
**人件費の分析欄**

人件費に係る経常収支比率は、類似団体内の最小値である16.2ポイントで、前年度同様に低い水準を維持している。今後も引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



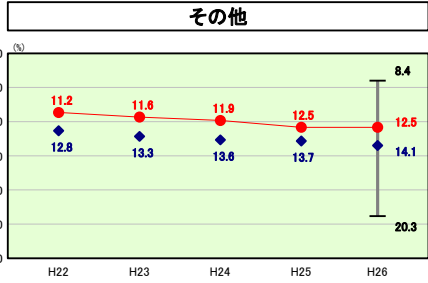
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.6ポイント高い。市議会議員選挙があったものの、志太広域事務組合常備消防分団金の減額などがあり、全体として平成25年度から0.3ポイント減少している。今後も行財政改革に継続して取り組み、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準の明確化など透明性の確保に努める。



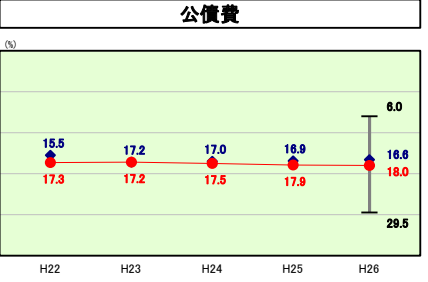
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.1ポイント低い8.4%で前年度からは0.7ポイント増加した。扶助費合計額が増加(+12.8%)となる一方で、歳出合計が減額(-8.2%)となったことから扶助費の占める割合が増加したことが要因である。扶助費のうち、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金事業、生活保護費の増加が影響している。将来に向かって社会福祉関連経費は増加傾向にあるが、資格審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減に努める。



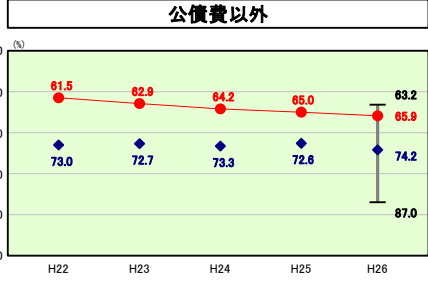
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.6ポイント低い12.5%である。財政調整基金元金積立金の減額があったものの、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療費負担金等繰出金の増額等があり、全体として前年度と同率となった。今後も特別会計への繰出しについては、使用料等の見直しによる歳入の確保及び経費の削減に努める。



**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.4ポイント高い18.0%で、前年度の17.9%から0.1ポイント増加している。公債費合計額が増加、歳出合計が減少となったことなどから公債費の占める割合が増加したことが要因である。地方債残高は減少しているものの、区画整理事業など大規模な継続事業や、今後、公共施設等の整備が想定されるため、引き続き計画的な借入れや繰上償還の実施により公債費負担の抑制に努める。



**公債費以外の分析欄**

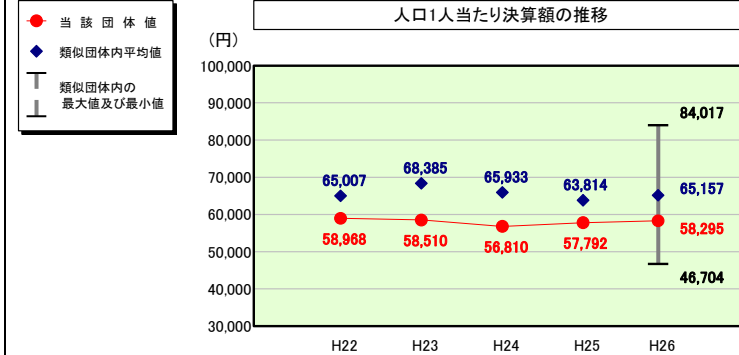
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して8.3ポイント低い65.9%で、前年度の65.0%から0.9ポイント増加している。要因は主に会計全体のうち扶助費の占める割合が増えたことによるものである。各費目経費について今後も適正な管理を図り歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県焼津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



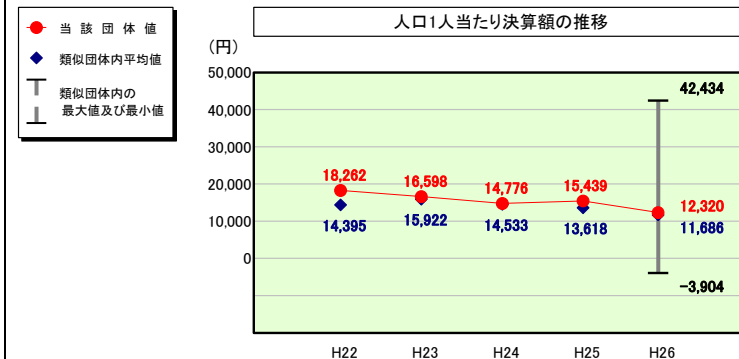
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,187,242	36,272	58,961	▲ 38.5
賃金(物件費)	870,177	6,085	3,996	52.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,150,103	8,042	3,773	113.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	518,251	3,624	594	510.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	371,553	2,598	2,438	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	611,907	4,279	1,435	198.2
▲退職金	▲ 372,580	▲ 2,605	▲ 6,041	▲ 56.9
合計	8,336,653	58,295	65,157	▲ 10.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.87	6.38	▲ 1.51
ラスパイレス指数	100.2	99.2	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

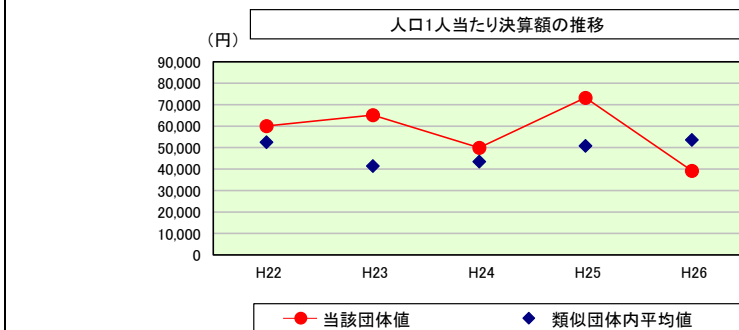


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,026,856	35,151	38,103	▲ 7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,520,045	10,629	9,772	8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,026	434	1,367	▲ 68.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,500	17	888	▲ 98.1
▲特定財源の額	▲ 992,442	▲ 6,940	▲ 6,931	0.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,857,096	▲ 26,971	▲ 31,548	▲ 14.5
合計	1,761,889	12,320	11,686	5.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

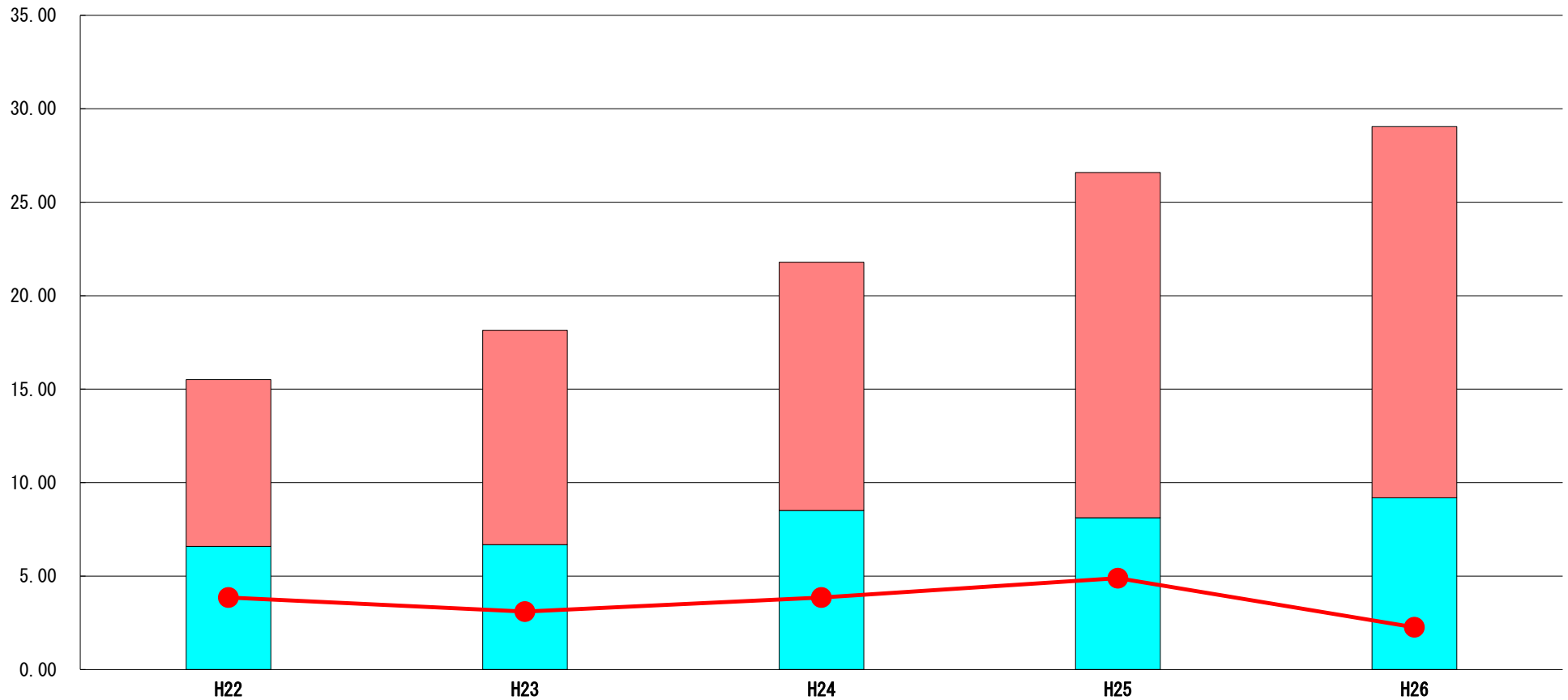
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	8,609,935	60,024	▲ 23.4	52,576	4.2	▲ 27.6
うち単独分	4,189,675	29,208	▲ 16.9	32,266	4.5	▲ 21.4
H23	9,298,844	65,131	8.5	41,433	▲ 21.2	29.7
うち単独分	4,526,260	31,703	8.5	22,351	▲ 30.7	39.2
H24	7,218,788	49,942	▲ 23.3	43,493	5.0	▲ 28.3
うち単独分	2,960,733	20,483	▲ 35.4	23,254	4.0	▲ 39.4
H25	10,544,840	73,260	46.7	50,840	16.9	29.8
うち単独分	3,108,664	21,597	5.4	25,367	9.1	▲ 3.7
H26	5,611,236	39,237	▲ 46.4	53,605	5.4	▲ 51.8
うち単独分	2,233,335	15,617	▲ 27.7	28,343	11.7	▲ 39.4
過去5年間平均	8,256,729	57,519	▲ 7.6	48,389	2.1	▲ 9.7
うち単独分	3,403,733	23,722	▲ 13.2	26,316	▲ 0.3	▲ 12.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.92	11.47	13.28	18.47	19.86
 実質収支額		6.59	6.68	8.51	8.12	9.19
 実質単年度収支		3.85	3.10	3.85	4.89	2.26

## 分析欄

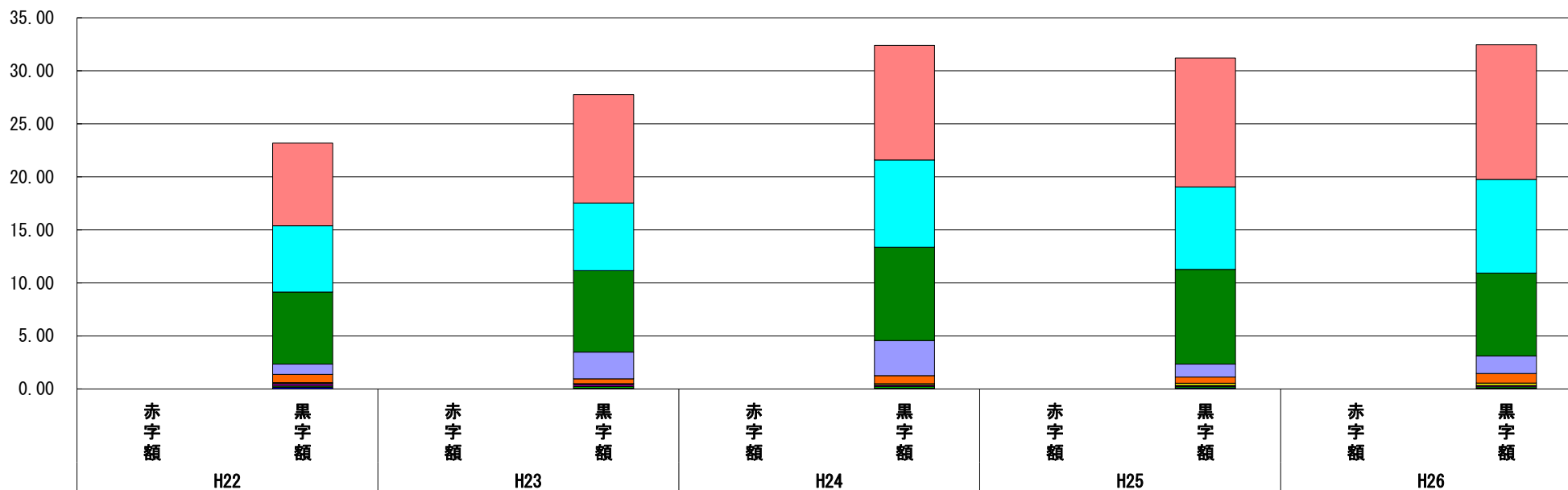
- 財政調整基金残高  
平成26年度は335百万円の基金を積み立てた。
- 実質収支額  
歳出全体の抑制などにより平成26年度は標準財政規模に対し9.19%となった。
- 実質単年度収支  
財政調整基金について平成25年度が1,457百万円積み立てたのに対し、26年度は335百万円だったことから実質単年度収支は前年度より少ない標準財政規模比2.26%となった。
- 今後の対応

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		7.79	10.22	10.80	12.14	12.70
一般会計		6.25	6.39	8.23	7.79	8.82
水道事業会計		6.80	7.68	8.80	8.92	7.81
国民健康保険事業特別会計		0.97	2.51	3.30	1.22	1.67
介護保険事業特別会計		0.77	0.46	0.76	0.59	0.90
し尿処理事業特別会計		0.09	0.07	0.14	0.20	0.21
港湾事業特別会計		0.24	0.21	0.13	0.11	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.12	0.14	0.12	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.10	0.09	0.11	0.06

### 分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計においてはいずれも黒字である。平成21年度から平成23年度までであった病院会計の基準外の経営支援金は平成24年度以降はなく、他の会計についても健全な財政運営に努めている。

○今後の対応

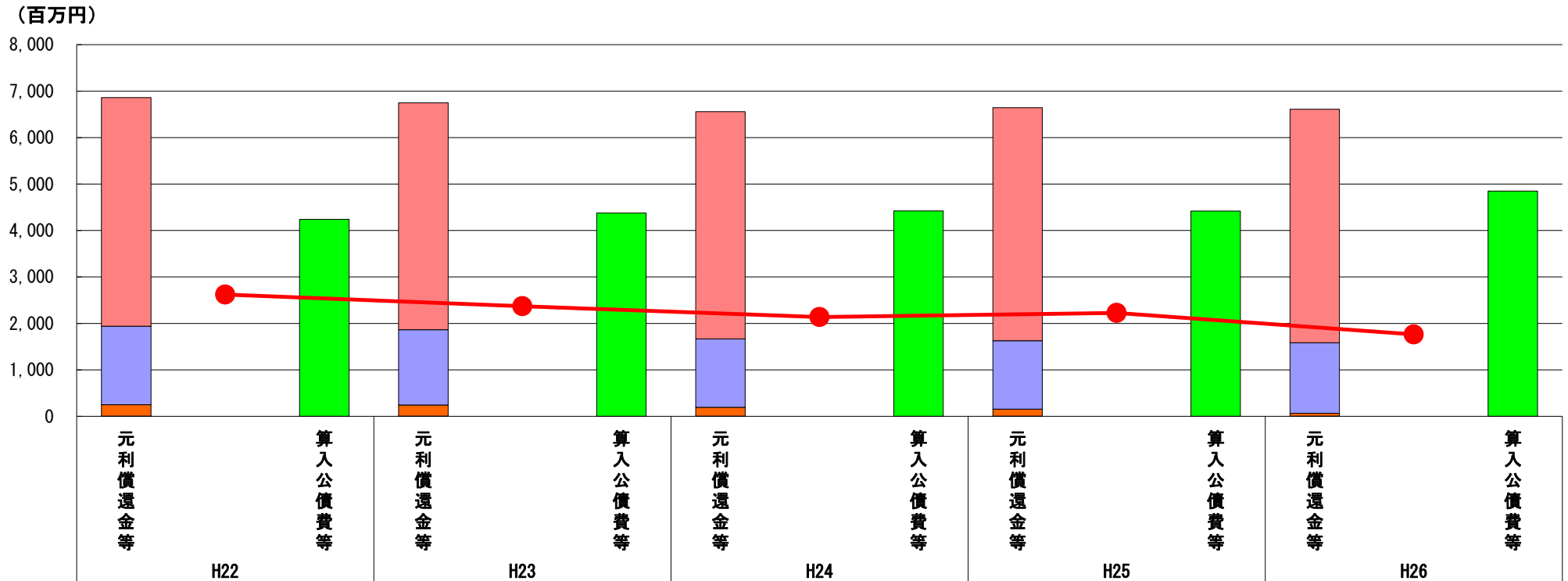
各会計において、使用料等の見直し及び歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県焼津市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,921	4,887	4,891	5,017	5,027
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,688	1,619	1,475	1,472	1,520
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		247	240	190	151	62
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	3	3	3
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,239	4,380	4,422	4,419	4,849
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,621	2,369	2,137	2,224	1,763

**分析欄**

元利償還金については、長期債元金償還金の増等により、平成26年度は前年度比10百万円の増となった。  
 早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

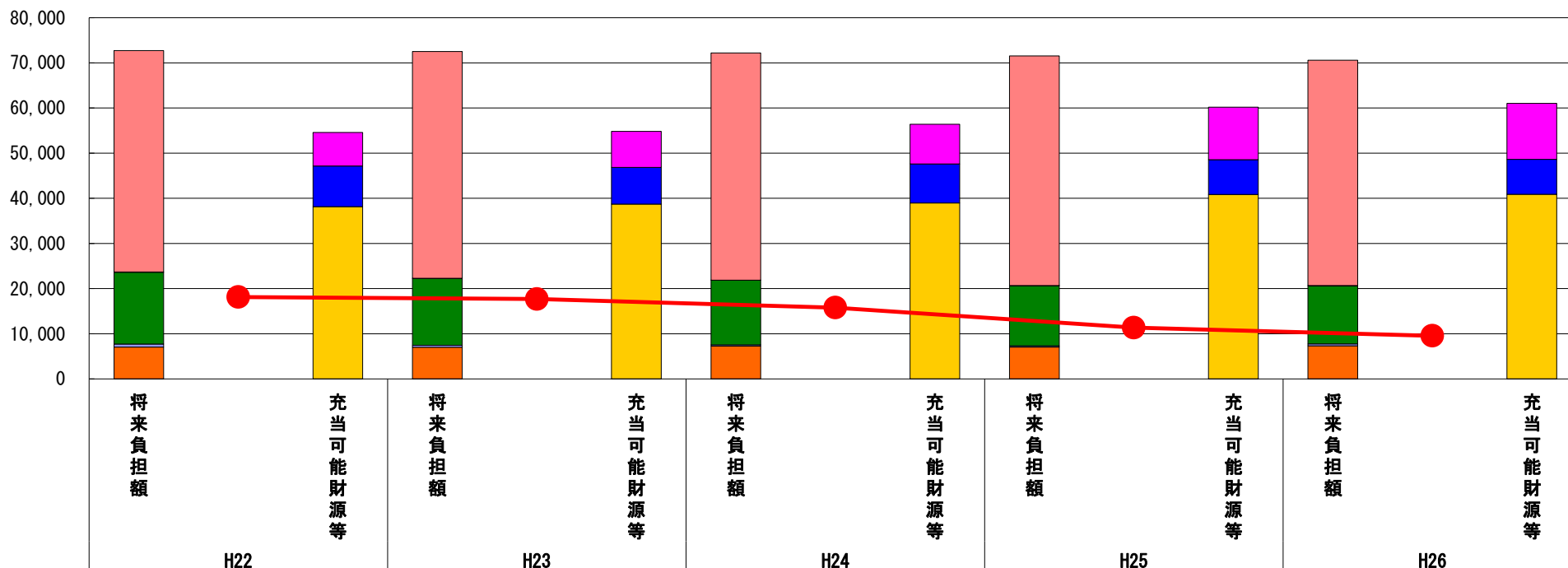
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,033	50,211	50,322	50,859	49,910
	債務負担行為に基づく支出予定額		75	48	21	19	27
	公営企業債等繰入見込額		15,905	14,810	14,313	13,337	12,909
	組合等負担等見込額		664	436	294	282	422
	退職手当負担見込額		7,041	7,005	7,251	7,050	7,324
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,412	7,967	8,790	11,624	12,429
	充当可能特定歳入		9,006	8,141	8,663	7,720	7,745
	基準財政需要額算入見込額		38,167	38,716	38,965	40,839	40,873
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,132	17,687	15,784	11,363	9,544

### 分析欄

地方債の現在高と公営企業債繰入見込額は減少、組合等負担等見込額と退職手当見込額は増加したが、全体としては将来負担額は前年度に比べ955百万円減少した。  
 充当可能基金などの増加により、充当可能財源等が864百万円増加したことなどから、将来負担比率の分子は前年度に比べ1,819百万円減となっている。  
 早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。